

参加者の有無を確認する公募手続に係る
参加意思確認書の提出を求める公示

平成 28 年 1 月 25 日

近畿地方整備局

淀川河川事務所長 梅田 和男



次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本修繕工事は、近畿地方整備局淀川河川事務所が管理する久御山排水機場 1 号主原動機設備（以下「当該設備」という。）の「機能・性能」を維持・回復（復旧）するためのものである。

当該設備は、その果たすべき役割を發揮するため、必要な「機能・性能」を定めた仕様書等により、当初施工者が独自の技術を基に、開発・設計・製作・据付したものであることから、下記の応募要件を満たし、本修繕工事の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、3. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本修繕工事に必要な要件を有している法人等（以下、「特定法人等」という。）との契約手続に移行する。

なお、3. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札（総合評価落札方式）にて調達を実施する予定である。

また、必要により参加意思確認書の内容確認ヒアリングを実施する場合がある。

2. 工事概要

- (1) 工事件名 久御山排水機場 1 号主原動機修繕工事
- (2) 工事場所 京都府久世郡久御山町東一口地先
- (3) 対象設備 久御山排水機場の 1 号主原動機設備
なお、内訳は別紙「対象設備一覧表」参照のこと。
- (4) 工事内容 既設の 1 号主原動機（ガスタービン）にかかる分解整備工事を行う。
なお、詳細は「公示説明書」参照のこと。
- (5) 工期 平成 28 年 7 月 15 日

3. 応募要件

参加意思確認書の提出者に付す応募要件は次のとおりとする。

(1) 基本的要件

- ①予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- ②近畿地方整備局における平成 27・28 年度一般競争（指名競争）参加資格「機械設備工

事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。

③会社更生法に基づき、更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④建設業法に基づく「機械器具設置工事」の許可を受けている本店、支店又は営業所が近畿地方整備局管内の府県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山县）にあること。

⑤近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑥警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑦公示説明書の交付を直接受けた者であること。

（2）実績に関する要件

過去に元請けとして、製作及び据付を行い完成し、引渡しが完了した以下の1)または2)の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績を有すること。

1) 当該設備と同種・同規格の設備の新設工事

2) 当該設備と同種・同規格の設備の修繕工事（主ポンプ用原動機本体の分解整備を含むものに限る）

（なお、ここでいう同種・同規格とは、ポンプ1台あたりの吐出量が毎秒30m³以上であることをいう（ただし、主ポンプ用原動機がガスタービンに限る）。以下同じ。）

（3）技術者に関する要件

監理技術者または主任技術者として配置が可能な、上記（2）に掲げる工事の経験を有する技術者を有すること。

（4）技術力に関する要件

①本修繕工事の主ポンプにおける交換部品の納入体制を有すること。

②主ポンプ分解整備後の実負荷による性能試験を実施する試験場の体制とその試験場で当該主ポンプと同種・同規模の性能試験の実績を有すること。

③本修繕工事に係る検査・試験等に関する自らの体制を有すること。

④本修繕工事完成後のアフターケア体制を有すること。

4. 手続等

（1）担当部局

〒573-1191 大阪府枚方市新町2-2-10

近畿地方整備局 淀川河川事務所 経理課 専門官
電 話：072-843-2861（代） 内線 226
F A X : 072-844-5492

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成 28 年 1 月 25 日（月）から平成 28 年 2 月 4 日（木）までの行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条第 1 項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前 9 時 30 分から午後 4 時 30 分まで。

交付場所：上記(1)に同じ

交付方法：手渡しとする。なお、説明書交付希望者は上記（1）へ事前に連絡すること。

(3) 参加意思確認書の提出期間、場所及び方法

提出期間：平成 28 年 1 月 26 日（火）から平成 28 年 2 月 5 日（金）までの休日を除く毎日、午前 9 時 30 分から午後 4 時 30 分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

提出場所：上記(1)に同じ。

提出方法：持参または郵送（書留郵便に限る）すること。

5. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 4. (1)に同じ。
- (3) 詳細は「公示説明書」による。
- (4) 一般競争入札を実施する場合の公告予定期期
平成 28 年 5 月下旬

対象設備一覧表 (久御山排水機場)

NO.	設備名称		規格等	備考
1	監視操作制御設備	遠隔監視操作制御設備	卓上	
		機場監視操作盤	屋内自立	
		機側操作盤	屋内自立	1号
		補助継電器盤	屋内自立	
		電動機制御盤	屋内自立	
		系統機器盤	屋内自立	
		運転支援装置	操作卓	
2	主ポンプ設備	主ポンプ	主ポンプ	立軸軸流ポンプ
		主配管	主配管	クローザ型
		吐出し弁	吐出し弁	鋼製スライドゲート
		逆流防止弁	逆流防止弁	フラップ弁
3	主ポンプ駆動設備	主原動機	内燃機関	ガスタービン
		動力伝達装置	減速機、軸継手、クラッチ類	直交軸歯車減速機
4	燃料系統機器設備	燃料貯油槽	屋外地下タンク	
		燃料小出槽	屋外タンク(鋼製角形)	
		燃料移送ポンプ	歯車	
	冷却水系統機器設備	清水タンク	角形	
		補給水タンク	角形	
		冷却水ポンプ	水中ポンプ	清水給水ポンプ兼用
		取水ポンプ	水中	
	始動系統機器設備	電動機	直流スタートモーター	
		始動空気槽	タンク形	
5	電源設備	自家発電設備	発電機盤	屋内自立
			原動機	ディーゼル機関
			発電機	三相交流
		受変電設備	受電盤	屋内自立
			変圧器	屋内自立
6	除塵設備	直流電源設備	直流電源盤	屋内閉鎖自立形
		スクリーン		レーキ形
		除塵機		背面降下前面搔上式
		搬送設備	水平コンベア、傾斜コンベア	鋼製
7	付属設備	貯留設備		コンクリート製オーブン
		天井クレーン		電動 30 t / 5t